

平成27年度 就実大学大学院・就実大学・就実短期大学の中期目標・中期計画に基づく各部局年度計画及び実行計画と達成状況

部局名(学部又は事務部) : 短期大学

学科名 :

平成28年3月31日

中期計画	中期計画期間中の具体的な取組・実行内容	部局および学科における27年度計画と実行計画		計画達成状況	担当者評価	学長評価
		平成27年度計画	平成27年度実行内容			
		(左欄の具体的な取組・実行内容に基づいて計画する。さらに、新たな取り組み等について計画実行する)	(平成27年計画の具体的な実行内容を具体的に且つ定量的に記載する)	上段：中間報告 下段：最終報告		
I 大学ステークホルダーに対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 1) 入学者の確保に関する具体的方策						
①ディプロマポリシーを十分に達成できる有能な人材確保を明確化し、受験生に周知徹底する。	①学生募集内容の再検討や広報紙へディプロマポリシーを分かり易く反映する。各学部や学科紹介記事の精査を行う。	①短大独自の広報リーフレットを作成して学生募集に活用する。 ①-②入試課と連携して学生募集を展開する。 ①-③学科の特徴を前面に打ち出す。	①幼児教育学科は入試倍率の向上を、生活実践科学科は定員確保と優秀な学生を確保できるよう努力する。今年度と同様の短大独自の広報リーフレットを3,000部作成する。 ①-②短期大学部長が入試課職員の高校訪問に同行して学生募集を行う。 ①-③2年間で、幼児教育学科では幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を、生活実践科学科では中学校教員免許(家庭)を取得できることを前面に打ち出す。	①全入試日程が終了していないが、目標達成努力はしているものの達成が難しい情勢である。短大独自の広報リーフレット3,000部は作成した。 ①-②短期大学部長が入試課職員の高校訪問に同行して学生募集を行った。 ①-③2年間で、幼児教育学科では幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を、生活実践科学科では中学校教員免許(家庭)を取得できることを前面に打ち出している。	△	○
				①入学者数が未確定であるが、目標達成努力はしているものの、幼児教育学科は推薦A及び前期入試の歩留率の誤判断により定員割れの恐れある。生活実践科学科は何とか定員確保ができそうな状況である。短大独自の広報リーフレット3,000部は作成した。 ①-②短期大学部長が入試課職員の高校訪問に同行して学生募集を行った。 ①-③2年間で、幼児教育学科では幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を、生活実践科学科では中学校教員免許(家庭)を取得できることを前面に打ち出している。	△	○
【学士課程】						
③入学者選抜制度(AO入試、推薦入試、特別推薦入試、センター試験利用入試、学力試験入試、3年次等編入試験)を検証し、継続的に入学者選抜方法を改善する。	③-③AO入試、推薦入試、特別推薦入試における試験方法(入学試験作成方法、面接試験方法等)について検討する。	③-③入試区分ごとの募集定員および入試回数について再検討する。	③-③入試区分ごとの募集人員の見直しを行い、現状に即した数値にする。入試実施回数、特に前期試験の回数について検討する。	③-③生活実践科学科の定員減に伴い入試区分ごとの募集人員の見直しを行った。入試実施回数について検討しているが、現状のままでよいとの意見が強い。	○	○
				③-③生活実践科学科の定員減に伴い入試区分ごとの募集人員の見直しを行った。入試実施回数について検討しているが、現状のままでよいとの意見が強い。	○	○
2) 教育課程に関する具体的方策						
【学士課程】						
①多様な入学者選抜制度に対応して、リメディアル教育、高大連携による入学前教育や初年次教育を充実するとともに、学生の学部学科間移動などを含めて、柔軟な教育体制を確保する	①-①学生の基礎力に応じた補習学修や高大連携による入学前教育を連携高校との間で実施する。	①-①高大接続施策の一環として、大学における主体的な学習に必要な力(自ら学び考える力)の育成を目的として、高大連携による入学前教育を実施する。	①-①就実高校から特別選考、AO入試、自己推薦入試での進学予定生徒に対して入学前学修を実施する。	①-①就実高校から特別選考、AO入試、自己推薦入試での進学予定生徒に対する入学前学修を実施していない。両学科とも、過去2年間実施したが効果が認められず入学前セミナーで充分であるとの意見が強かった。	×	×
				①-①就実高校から特別選考、AO入試、自己推薦入試での進学予定生徒に対する入学前学修を実施していない。両学科とも、過去2年間実施したが効果が認められず入学前セミナーで充分であるとの意見が強かった。	×	×

	①-③特に、日本語表現や外国語能力（特に英語）の強化に向けて、効果的な養成システム等を取り入れた授業を設ける。	①-③日本語表現能力の向上や充実を図る。	①-③幼児教育学科では教職実践基礎演習および保育・教職実践演習（幼稚園）、生活実践科学科では教養対話演習Ⅰ・Ⅱおよび生活実践科学演習Ⅰ・Ⅱの必修科目、さらに生活実践科学科では日本語表現法、日本語表現法演習Ⅰ・Ⅱ、文書表現Ⅰ・Ⅱの選択科目において日本語表現能力の向上を図る。新聞などを活用し読む・書く・話す要素を入れた実践的学修を実施する。	①-③幼児教育学科では教職実践基礎演習および保育・教職実践演習（幼稚園）、生活実践科学科では教養対話演習Ⅰ・Ⅱおよび生活実践科学演習Ⅰ・Ⅱの必修科目、さらに生活実践科学科では日本語表現法、日本語表現法演習Ⅰ・Ⅱ、文書表現Ⅰ・Ⅱの選択科目において日本語表現能力の向上を図る。新聞などを活用し読む・書く・話す要素を入れた実践的学修を実施した。	○	◎
				①-③幼児教育学科では教職実践基礎演習および保育・教職実践演習（幼稚園）、生活実践科学科では教養対話演習Ⅰ・Ⅱおよび生活実践科学演習Ⅰ・Ⅱの必修科目、さらに生活実践科学科では日本語表現法、日本語表現法演習Ⅰ・Ⅱ、文書表現Ⅰ・Ⅱの選択科目において日本語表現能力の向上を図る。新聞などを活用し読む・書く・話す要素を入れた実践的学修を実施した。	○	◎
③就実大学高等教育開発センター内に教養教育検討WGを設けて、全学出動体制のもとで、教養教育の充実プログラムの作成とその実行を行う。	③全学共通である教養教育の重要性に鑑み、教養教育検討WG（仮称）を設置し、本学の教養教育の再構築を行う。教養教育の目標を達成するため、全学的人的資源を最大限活用した教養教育プログラムを開発し、実施する。	③教養教育の充実を教育開発センターと連携して検討する。	③教育開発センターの教養教育検討に短大として参画する。	③教育開発センターの教育研究開発部門2部会のワーキングメンバーとして短大教員が参画している。	○	○
				③教育開発センターのワーキングメンバーとして短大教員が参画している。	○	○
⑤多様な学生のニーズに対応して大学の存在意義の充実を図る目的から、授業科目の整理・統合等で教育課程の体系化と教員担当科目の専門以外の科目担当を進め、教員の多様化を図る。	⑤-②高水準の学生を育成するためのプログラムの充実	⑤-②習熟度の高い学生に対する教育のあり方を検討する。	⑤-②実習・実技科目において習熟度の高い学生に対する教育の充実を図る。	⑤-②実習・実技科目担当の教員に習熟度の高い学生に対する教育の充実を図ることを提案しているが、各授業担当者に任されている状況である。	△	△
	⑤-③障がい学生の支援教育、学部の移動等を含む教育上の配慮の実施	⑤-③障がい学生への支援の充実を図る。	⑤-③学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携強化に加え、eポートフォリオ導入時にはその活用を図る。	⑤-②実習・実技科目担当の教員に習熟度の高い学生に対する教育の充実を図ることを提案しているが、各授業担当者に任されている状況である。	△	△
				⑤-③学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携強化を強化している。	○	○
				⑤-③学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携強化を強化している。	○	○
3) 優れた教員の確保に関する具体的方策						
②高等教育開発センター（仮称）を学内に設置し、教員教育力の向上や授業改善等を推進する。	②高等教育開発センターを設けて、教育力改善や学生学修力向上に向けての政策の立案や実行を目指す。学外の同様の組織との連携による、活動の活性化を目指す。	②教育開発センターと連携して、教員の教育力向上や授業改善等を推進する。	②教育開発センターの取り組みに短大として参画する。	②教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
				②教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
③学内FD活動を通じて、組織的教育体制・システムの構築とその実質化を目指す。	③-①学内FD活動の実質化を目指し、学生FD組織を立ち上げ教育の質の改善を推進する。	③-①FD活動を活発化し、教育の質の改善を推進する。	③-①教員相互の授業参観により授業改善を活性化させる。	③-①両学科とも教員相互の授業参観により授業改善を活性化させている。	○	◎
				③-①両学科とも教員相互の授業参観により授業改善を活性化させている。	○	◎
4) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策						
①全教科についてアクティブラーニング授業を推進するための課題の抽出やその解決策を見だし、就実大学の教育の質の転換と保証を実施する。	①教育の質転換のため、カリキュラムポリシーに基づいて全教科に能動的学修（アクティブラーニング）手法を取り入れた授業を実施する。具体的なアクティブラーニング手法の開発や運用は、アクティブラーニング検討WGが行う。	①アクティブラーニングを取り入れた授業を推進する。	①教員全員が少なくとも前・後期それぞれ1科目はアクティブラーニングを取り入れた授業を展開するようにする。幼児教育学科ではアクティブラーニング推進のため「就実やんちゃキッズ」や「中・四国保育学生研究大会」を活用する。	①教員全員が少なくとも前・後期それぞれ1科目はアクティブラーニングを取り入れた授業を展開している。幼児教育学科ではアクティブラーニング推進のため「就実やんちゃキッズ」や「中・四国保育学生研究大会」を活用している。	○	◎
				①教員全員が少なくとも前・後期それぞれ1科目はアクティブラーニングを取り入れた授業を展開している。幼児教育学科ではアクティブラーニング推進のため「就実やんちゃキッズ」や「中・四国保育学生研究大会」を活用している。	○	◎

③ディプロマポリシーに基づいた教育の質保証は、自己点検委員会による検証と大学基準協会等の第三者評価により行い、その評価より教育の改善等を実施する。	③-①教育の質の保証は、教職員に課せられた重要な責務であることから、真摯な姿勢で自己点検や第三者評価により得た知見を効果的な改善につなげる。自己評価制度システムの再構築を行う。	③-①ディプロマポリシーに基づいた教育の質の保証について検討する。	③-①自己点検・評価・改善委員会やFD委員会において教育の質の保証について検討し、短大全体として成績評価の基準や方法について検討する。	③-①自己点検・評価・改善委員会やFD委員会において教育の質の保証についての検討、短大全体として成績評価の基準や方法について検討できていない。	×	×
	③-②教育の質の改善などに向けて、同僚の授業参観や評価制度を導入する。	③-②教員相互の授業参観を実施する。	③-②教員相互の授業参観を実施し、授業改善を活性化させる。	③-②教員相互の授業参観を実施し、授業改善を活性化させている。	③-②教員相互の授業参観を実施し、授業改善を活性化させている。	○
5) 成績評価に関する具体的方策						
①全ての授業科目について履修者が到達すべき学修目標と成績評価基準をシラバスなどで公表し、学修到達度に対する厳格な成績評価を徹底する。	①全教科科目に対して、厳格な成績評価を実施するシステムと制度を構築し、学生学修力の向上と教育の質の改善を図る。	①履修者の学修到達度に対する厳格な成績評価方法を検討する。	①自己点検・評価・改善委員会やFD委員会において教育の質の保証について検討する。短大全体として成績評価の基準や方法について検討する。	①自己点検・評価・改善委員会やFD委員会において教育の質の保証についての検討、短大全体として成績評価の基準や方法について検討できていない。	×	×
				①自己点検・評価・改善委員会やFD委員会において教育の質の保証についての検討、短大全体として成績評価の基準や方法について検討できていない。	×	×
②入学試験と入学後の成績の追跡調査、卒業時の成績、産業界等が求める学生能力のアンケート調査等を活用して、教育効果を適切に評価するための方法等を改善・開発する。	②学生の成績の追跡調査などを実施し、教育改善の根拠とし、教育の質の向上を、教育効果を最善とする。具体的には、在学生の個人情報について、入試時の区分・在学中の成績状況・卒業修了後の進路状況などを一貫して管理できるシステムの構築を検討する。	②学生の成績追跡調査により、教育効果を検証する。	②eポートフォリオが導入された場合には、全教員がこれを活用する。	②eポートフォリオが導入されていない。	未	×
				②eポートフォリオが導入されていない。	未	×
③成績評価の共通性の観点からGPA制度を取り入れ、また授業形態に応じてルーブリックやパフォーマンス評価などの多様な評価法を検討し、可能な内容から実施する。	③-②学生の留年率や退学率の低減に向けての部局での方策の検討・実施を推進する。5年以内で学部の退学率1%以下、留年率5%以下を目標とする。	③-②学生の留年率や退学率の低下に努力する。	③-②現在約2%の退学率がさらに低下するように努力する。ゼミ指導を強化し、eポートフォリオを有効活用する。	③-②現在約2%の退学率がさらに低下するように努力しているが、今年度は退学者が例年よりも多い状況になっている。原因究明を行い、ゼミ指導を強化する必要がある。	×	×
				③-②現在約2%の退学率がさらに低下するように努力しているが、今年度は退学者が例年よりも多い状況になっている。原因究明を行い、ゼミ指導を強化する必要がある。	×	×
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置						
1) 教職員配置に関する具体的方策						
①教員教育力を向上させる手法の開発などを実行できる教職員組織を設置し、その成果を十分に全学教職員に展開できる制度システムを整備する。さらに、教職員部局間異動ができる制度を整備する。	①就実大学高等教育開発センター内に、教育を先駆的にリードする教職員組織を設置し、その提言をもとに教員の教育力の多様化や改善ができるシステムを構築する。また、教育・学生支援体制の更なる充実のため、教職員の資質向上を図るとともに、教職員配置を戦略的に行う。	①教育開発センターと連携して、教員の教育力向上を推進する。	①教育開発センターの取り組みに短大として参画する。	①教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
				①教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
②多様な教育の実施に向けての教員配置転換や教職員採用に関する制度やシステムを整備する。	②教養教育の更なる進展、リメディアル教育、初年次教育、リカレント教育や資格取得教育などへの対応を可能とする教職員体制を整備する（就実大学高等教育開発センター内）。	②教育開発センターと連携して、多様な教育の実施を推進する。	②教育開発センターの取り組みに短大として参画する。	②教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
				②教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○

2) 教育環境に関する具体的方策						
①学生の学修環境改善に向けて、ソフト・ハードの両面で新たな取り組みを検討し、実行する。特に、図書館の改革や校舎・教室の改善などを実施する。	①学生の自学自修を推進するため、図書館にグループ学修可能なアクティブラーニングルームなど多目的室を設けるとともに、図書館の開館時間を大幅に拡大する。また、キャンパス内に、ラーニングコモンズなどを整備し、学生の自学自修環境を整備する。	①学生の学修環境改善を推進する。	①学生の学修環境改善組織に短大として参画する。	①教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
②学生学修意欲喚起や学修時間の確保に向けての学修e-ポートフォリオの導入に向けて、全学出動体制でその運営にあたる。	②教育効果や学生の履修状況・自学自修時間を把握するため、学修ポートフォリオや学修行動調査を実施し、教育改善に寄与する。	②教育改善を推進する。	②eポートフォリオの導入に伴い、全教員がこれを活用する。	②eポートフォリオが導入されていない。	未	×
1) 教育の質の向上に関する具体的方策						
①多様な授業評価により、多面的に教育の質の改善を行うシステムの開発を実施し、高い教育力を有する教員の顕彰制度を整備する。	①学生の授業評価、教員相互の授業評価、第三者授業評価などを通じて、授業内容や教育方法の改善・向上のPDCAサイクルの推進と教育改善に対する高いインセンティブを引き出すようにする（高等教育開発センターや学園理事長戦略室）。高い教育効果をあげた優秀な教員への教育顕彰制度を創設する。	①教育開発センターと連携して教育改善を推進する。	①教育開発センターの取り組みに短大として参画する。	①教育開発センターの取り組みに短大として参画している。	○	○
②教育効果の高い学生学業活性化にむけてのピアサポート制度の導入を実施する。	②学修支援スタッフやSA制度、TA制度の導入で、きめ細かな教育サービスを行い、学生の教育満足度を高める。	②ピアサポート制度を実施する。	②新入生の履修指導におけるピアサポートを実施する。	②新入生の履修指導におけるピアサポートを実施している。	○	○
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置						
1) 学生支援・学生生活に関する支援の具体的方策						
①学生生活の振り返りから向上心を育成させるため、学生生活e-ポートフォリオの実施に向けて、全学出動体制でアカデミックアドバイザー制度を整備する。	①全学出動態勢で教員が複数の学生の面倒をみるアカデミックアドバイザー制度を導入して、きめ細かな学生生活支援を行う。学生指導においては、学生e-ポートフォリオを活用し、保護者との対応も学生担任や学科長の支援のもとに実施する。	①現在の担任制をさらに充実させる。	①eポートフォリオの導入に伴い、全教員がこれを活用する。	①eポートフォリオが導入されていない。	未	×
②心身障がい学生のキャンパス活動の活性化に向けての支援体制や支援方法の整備を行う。	②個人的悩みを抱える学生、心身障がいのある学生、セクハラなどのハラスメントに直面している学生等に対して、適切な指導助言を行える専門的人員を配置し、カウンセリング機能の充実や健康管理などの体制を整備する。	②障がい学生への支援を推進する。	②学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携に加え、eポートフォリオ導入時にはその活用を図る。	②学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携を強化している。	○	○
				②学科会議等での情報交換や保健管理センターとの連携を強化している。	○	○

2) 就職支援に関する具体的方策						
①学生には、在学の段階に応じた順次性のあるキャリア教育や職業教育を体系的に実施する。	①学生の将来生活の設計に有用なキャリア教育や職業教育を順次性のある体系的な教育システムの構築とその効果的实施を行う。具体的には、学生がサークルなどの課外活動・ボランティア・インターンシップ・アルバイトなどを通じて広く社会に目を向け、将来に有用な知識・態度を身につけられるよう支援する。	①②③キャリア教育の推進と就職支援の充実を図る。	①②③キャリアセンターとの連携を強化し、キャリア教育の推進と就職支援の充実を図る。担任による就職に関する面談指導をより丁寧・細やかにする。キャリアセンターが行う就職ガイダンス(特別講義I)に加えて、各学科で就職指導のための講演会や特別講義を開講する。幼児教育学科では今までと同様に幼稚園・保育園等を巡回訪問して実習生や卒業生のサポートに努め、築いてきた園との信頼関係を維持する。	①②③キャリアセンターとの連携を強化し、キャリア教育の推進と就職支援の充実を図っている。担任による就職に関する面談指導をより丁寧・細やかにしている。キャリアセンターが行う就職ガイダンス(特別講義I)に加えて、各学科で就職指導のための講演会や特別講義を開講する予定である。幼児教育学科では今までと同様に幼稚園・保育園等を巡回訪問して実習生や卒業生のサポートに努め、築いてきた園との信頼関係を維持している。	○	○
2 研究に関する目標を達成するための措置						
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置						
2) 研究成果の社会還元等に関する具体的方策						
①研究成果の社会還元を効果的に行うため、企業等の外部機関との組織対応型連携研究を推進するとともに、地域企業との連携を拡大する。	① 企業などの外部組織と組織対応型連携研究を推進し、研究成果を地域企業などに還元する。	①②研究成果の社会還元を推進する。	①②地域社会に還元できる研究テーマを設定し、グループによる学際領域の研究を推進する。	①②地域社会に還元できる研究テーマ設定、グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
				①②地域社会に還元できる研究テーマ設定、グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置						
1) 柔軟な研究体制の確立に関する具体的方策						
①学術や教育の進展に重要な基礎・基盤研究の進展そして学部横断的な学際的研究を推進する。特に、組織的に行う全学プロジェクト研究に関しては、学内組織として全学でサポートし、競争的資金獲得につなげる。	①学際的研究を全学で展開し、全学プロジェクト研究として位置づけ、その推進を支援し、最終的に競争的研究資金獲得につなげ、本学の研究価値を高める。	①②産学官地域連携センターの下、共同研究の進展を図る。	①②グループによる学際領域の研究を推進する。	①②グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
				①②グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
1) 優秀な研究人材の確保・育成に関する具体的方策						
②多くの教員が対外的にも大学の看板として著名・有名研究者として活躍できるような体制や支援を実施する。	②本学の研究分野の価値を高めるため、研究分野での著名有名教員を多く輩出し、その研究内容を積極的に公表する。	②研究内容を積極的に公表する。	②HPでの研究内容を公表を更新し、公開講座や講演会、発表会などを積極的に行う。	②HPでの研究内容を公表を更新、講演会、発表会などを積極的に行っている。	○	○
				②HPでの研究内容を公表を更新、講演会、発表会などを積極的に行っている。	○	○

2) 外部資金の獲得と研究資金の投入に関する具体的方策						
①学内研究費は、外部研究費獲得の基盤研究費として、就実学園の行う研究評価に対応した傾斜配分とする。	①個人及び組織的研究費の学内配分は、実績に基づいた傾斜配分とし、得られた研究成果に基づき、競争的①-②科学研究費補助金を申請する。につなげる支援制度を整備する。	①学内研究費は、外部研究費獲得の基盤研究費と認識する。	①積極的に科学研究費補助金等の申請を行う。	①積極的に科学研究費補助金等の申請を行っている。	○	○
				①積極的に科学研究費補助金等の申請を行ったが、5名の教員が申請をしなかった。	△	△
4) 研究水準・成果の検証等に関する具体的方策						
①研究成果の評価を行い、評価に基づく研究予算措置による研究支援を行うことで研究水準の向上を図る。	①学術並びの教育研究成果の評価は、学会での講演発表や査読付き論文発表などで公表し、研究成果の客観的評価を受け、研究水準の向上を図る。	①②③研究水準の向上を図る。	①②③短大教員全員が平成27年度教員評価基準の研究業績評価におけるB評価以上を目指す。	①②③短大教員全員が平成27年度教員評価基準の研究業績評価におけるB評価以上を目指している。	未	×
				①②③短大教員全員が平成27年度教員評価基準の研究業績評価におけるB評価以上を目指したが、2名の教員がC評価であった。	△	△
3 その他の目標						
(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置						
1) 地域社会との連携に関する具体的方策						
①就実大学が保有する教育・研究資源の調査・整理を実施し、社会貢献活動に資する資源の抽出とそのデータベース化及び地域ニーズを考慮した展開を図る。	①本学が有する教育機能を活用し、地域教育機関と連携して社会や地域の文化的発展に貢献するとともに、関連情報のデータベース化を図り、教育に対する社会のニーズに積極的に応える。	①②地域貢献を促進する。	①②公開講座や公開講演会の開催、学生ボランティアによる地域貢献を継続する。	①②公開講演会の開催、学生ボランティアによる地域貢献を継続している。	○	◎
			①②公開講座や公開講演会の開催、学生ボランティアによる地域貢献を継続する。幼児教育学科では「就実やんちゃキッズ」の活動をさらに充実させて継続する。	幼児教育学科では「就実やんちゃキッズ」の活動をさらに充実させて継続している。	○	◎
(3) 学園全体の連携等に関する目標を達成するための措置						
①就実学園組織内の教育組織と連携を密にして、学園全体の質の向上やブランドイメージの強化を図り、各組織の活性化を図る。	①社会的要請や環境の変化に適切に対応した組織運営の見直しを行うとともに、幼児、児童や生徒の発達や学びの連続性を勘案し、各機関との接続性を考慮した教育活動を行う。	①②就実高校との高大連携を促進する。	①②就実高校から特別選考、AO入試、自己推薦入試での進学予定生徒に対して入学前学修を実施する。	①②就実高校から特別選考、AO入試、自己推薦入試での進学予定生徒に対する入学前学修を実施していない。	△	△
			幼児教育学科では「こども園」との相互交流を推進する。	幼児教育学科では「こども園」との相互交流を推進している。	△	△
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置						
2 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置						
②事務職員と教員や学生との協働が可能な制度の設立とその運用の実質化を図る。	②教職協働の観点から、教員と事務職員の連携により、大学活性化策などの創造性のある業務への拡大を推進する。	②事務職員と教員との協働を推進する。	②事務組織との連携を強化して、教育支援、生活指導、就職支援などを推進する。	②事務組織との連携を強化して、教育支援(教務課)、生活指導(学生課、保健管理センター)、就職支援(キャリアセンター)などを推進している。	○	○
				②事務組織との連携を強化して、教育支援(教務課)、生活指導(学生課、保健管理センター)、就職支援(キャリアセンター)などを推進している。	○	○

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 1 学納金、外部教育研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置						
①教育力や学生学修力の向上に関する全学共通の理念とその実行計画に基づいて、学生退学率低減などで学納金の減少を最小にする。	①学生への的確な教育・指導により、学生成績向上や大学への理解に努め、退学者などの減少により、学納金の減少を最小にする。	①学生の退学率や留年率の低下に努力する。	①現在約2%の退学率がさらに低下するように努力する。ゼミ指導の強化とeポートフォリオの有効活用を行う。	①現在約2%の退学率がさらに低下するように努力しているが、今年度は退学者が例年よりも多い状況になっている。原因究明を行い、ゼミ指導を強化する必要がある。	×	×
				①現在約2%の退学率がさらに低下するように努力しているが、今年度は退学者が例年よりも多い状況になっている。原因究明を行い、ゼミ指導を強化する必要がある。	×	×
②外部教育・研究資金の獲得に向けて、諸政策を立案・実施し、大学収入の増加を図る。	②外部資金獲得につながる情報（公募状況や企業ニーズ等）提供、産業界等とのパイプ役としての専門職員の配置など、科学研究費補助金への全教員応募や他の競争的資金への応募組織の構築など外部資金の獲得に関して産学官融合センターを通じて行う。	②産学官地域連携センターと連携して外部資金獲得を図る。	②積極的に科学研究費補助金等の申請を行う。	②積極的に科学研究費補助金等の申請を行った。	○	○
				②積極的に科学研究費補助金等の申請を行ったが、5名の教員が申請をしなかった。	△	△
③共同研究や受託研究等の積極的推進により、外部競争的資金の獲得方針の策定・実施による大学収入の増加を強化する。さらに、地域連携などを増大させて、共同研究、受託研究や寄付金を増加させる。	③地域における共同研究などの推進のため、外部機関との組織包括協定を増強する。	③研究成果の社会還元を推進する。	③地域社会に還元できる研究テーマを設定し、グループによる学際領域の研究を推進する。	③地域社会に還元できる研究テーマ設定、グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
				③地域社会に還元できる研究テーマ設定、グループによる学際領域の研究推進はできていない。	×	×
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 (1) 人件費の設定に関する目標を達成するための措置						
②非常勤教職員等の採用や費用削減に向けての基本的政策の立案と戦略的運営を行う。	②非常勤講師採用の抑制と諸手当の抑制を行う前提で、教員の業務多様化の観点から、専門開講科目の削減と教養科目の担当への拡張を行う教育実施体制の見直しを推進する。	②非常勤講師の必要性を再検討する。	②授業科目の整理・統合で教育課程の体系化を図り、専門教育科目の見直しを行い、非常勤講師の削減を検討する。	②授業科目の整理・統合で教育課程の体系化、専門教育科目の見直し、非常勤講師の削減の検討はできていない。	×	×
				②授業科目の整理・統合で教育課程の体系化、専門教育科目の見直し、非常勤講師の削減の検討はできていない。	×	×
(1) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置						
①管理運営業務の見直しや経費削減策の検討とその運用を通じて毎年度の削減率を定めて、経費削減を推進する。	①-①経費削減及び業務の現状を検証し、より一層の効率化、施設・設備の共同利用の推進により、経費を抑制する。	①人件費以外の経費削減に努力する。	①短大予算、学科予算の再点検を行う。教員が率先して経費削減や節電を実行し、学生にも節電を指導する。	①短大予算、学科予算の再点検を行った。教員が率先して経費削減や節電を実行した。	○	◎
				①短大予算、学科予算の再点検を行った。教員が率先して経費削減や節電を実行した。	○	◎
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置						
①大学施設・設備の管理の効率化や運営費の縮減に関しては、総合的見地や的確判断のもとに運用する。	①-①大学施設・設備については、利用状況を検証し、更なる共同利用と学内外者利用の有料化を推進する。	①施設・設備について検証する。	①教育上必要な未整備の施設・設備を検証し、現存する他の施設からの転用が可能であればそれを要求する	①教育上必要な未整備の施設・設備を検証し、私立大学等改革総合支援事業(教育の質的転換)に申請し選定された。	○	◎
				①教育上必要な未整備の施設・設備を検証し、私立大学等改革総合支援事業(教育の質的転換)に申請し選定された。	○	◎

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置						
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置						
①就実大学の諸活動の成果の公表は大学における責任義務との見地から積極的に広報活動を行い、本学の存在価値を高める。	①-①本学の教育内容、研究成果、社会貢献、財務状況、管理運営体制、など内容をホームページや広報に掲載とともに、既存の広報を見直して、外部情報機関に積極的かつ効果的に社会へ情報発信する。	①情報公開や情報発信を推進する。	①HPなどで教育内容、研究成果を公表の更新、公開講座や講演会、発表会などを積極的に行う。	①HPでの研究内容を公表を更新、講演会、発表会などを積極的に行っている。	○	◎
				①HPでの研究内容を公表を更新、講演会、発表会などを積極的に行った。	○	◎
V その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置						
1 施設設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置						
①就実大学における教育研究の発展・進化を勘案した長期施設設備整備の立案や運用の施設設備マネジメント計画とその効果的運用を実施する。	①-①本学における教育研究の発展を図るため、長期的全学的な視点から新たな施設設備整備の推進と施設マネジメントの執行体制を構築する。	①-①②施設・設備について検証する。	①-①②教育上必要な未整備の施設・設備を検証する。	①-①②教育上必要な未整備の施設・設備を検証し、私立大学等改革総合支援事業(教育の質的転換)に申請し選定された。	○	◎
				①-①②教育上必要な未整備の施設・設備を検証し、私立大学等改革総合支援事業(教育の質的転換)に申請し選定された。	○	◎
②快適な大学キャンパス生活を学生に担保するための、施設設備の長期マネジメント計画に基づいた運用を推進する。	②-②教員や職員の研修制度を拡充。充実し、教育・研究・管理業務実施上の能力開発や就実学の修得、就実ポリシーの徹底を図る。	②-②教員の研修を推進する。	②-②教員の研修会には全員参加で臨む。	②-②教員の研修会には全員参加で臨む予定である。	未	×
				②-②教員の研修会には全員参加で臨んだ。	○	○
2 安全管理に関する目標を達成するための措置						
①安全安心な就実大学キャンパス確保や法令遵守そして各種災害対策をしたキャンパス管理体制を構築し、その運営にあたる。	①-①労働安全衛生法などを踏まえ、災害防止計画等の策定や責任体制の明確化及び労働災害の防止等に関する総合的、計画的な学内労働安全衛生管理体制を整備する。	①キャンパスの安全管理を推進する。	①大学、事務部と連携して安全管理体制の構築に参画する。	①安全管理体制の構築に至っていない。	未	×
				①安全管理体制の構築に至っていない。	未	×
②情報社会での就実大学において安全に情報管理や情報危機管理が出来るシステムや体制の整備を実施する。	②-①情報セキュリティ水準を維持するため、就実大学情報セキュリティポリシーに基づき、不正アクセスや情報漏洩防止などの危機管理を行うとともに、教職員や学生を対象とした情報セキュリティ講習会を定期的実施し、啓発活動を行う。	②情報セキュリティを推進する。	②情報センターが企画する研修会には全員参加で臨む。	②情報センターが企画する研修会には全員参加で臨む予定である。	未	×
				②短大教員対象の情報センターが企画する研修会はなかった。	未	×
3 法令遵守に関する目標を達成するための措置						
①各種のコンプライアンス遵守の体制整備と啓発活動や点検・責任体制の整備を行う。	①-①法令遵守に関して、学生及び教職員に講習・研修等を通じて自己啓発を促すとともに、法令遵守に関する組織的 point 点検・責任体制を整備する。	①法令遵守を推進する。	①法令遵守の講習会・研修会には全員参加で臨む。	①法令遵守の講習会・研修会には全員参加で臨む予定である。	未	×
				①短大教員対象の法令遵守の講習会・研修会はなかった。	未	×